



塩尻駅周辺の10年後のイメージは

問 工事や移転の複雑な日程調整が必要で、まだ開館期日を設定できない。記念イベントは4週間の週替わりでテーマを設け、市民交流型の内容で行いたい。工事の進捗率は2月末現在、70%である。

答 塩尻の顔としてのまちづくりは、塩尻駅前中心街の将来像は、中心市街地活性化事業で、ウイングロード再生による将来と塩尻駅周辺の整備事業によって10年後に描かれる街並みのイメージは。(太田)

問 市民交流センター「えんぱーく」に訪れた人々に情報提供し意欲と活動を応援することによって、街が生き生き

と笑顔を交わし、活気が溢れ、その前のショッピングセンターや3階の施設との相乗効果により多くの市民が訪れる。駅前にも、緑が多く、透明感のある公園、観光、特産品の案内や販売、南側は子どもから高齢者の住む街、地元食材提供のレストランのある街並が形成され、定住人口増となり、様々なイベントが開催され、賑わう街となる。

問 中心市街地の道づくり及び市民交流センターへの福祉的な配慮の現状は。(丸山)

答 道路状況の把握はバリアフリーのまちづくり実現の契機として基本構想を策定している。また市民交流センターの設計は、長野県福祉のまちづくり条例に対応した配慮をしている。わかりやすいサイ

問 福祉に配慮のまちづくり



今後市民参加による道づくりが期待されるえんぱーく周辺道路



物品購入の保護者負担が多くないか

教育課題への対応

ンや案内に努めたい。

問 不登校対策について

答 市内の現状、有効な対策としてのQ-U（級友）アンケート事業内容は。(中村)

問 不登校は小学校で18年度22名をピークに減少傾向で、昨年は8名。中学校は14年度51名がピークで昨年は44名である。Q-Uアンケートは、生徒の学級生活における満足感や意欲を15分程度の質問紙と自由記述により測定し、早期発見と適正な指導を行うものであり、22年度は中学校1年生を対象に1回実施する。

問 学校経費保護者負担

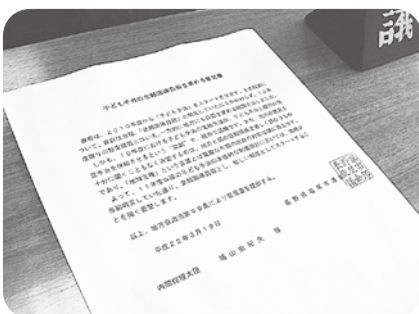
問 小中学校で必要な物品購入の保護者負担が多すぎるとの声をどうするか。(中村)

答 使用頻度が少ない副教材は家庭でも使える物、個人所有が望ましいものは個人購入をお願いしているが、一時的な使用のそるばんや竹刀などは、年次的に学校備品として購入していく。

問 子ども手当の地方負担

答 塩尻市負担はいくらか、また、全額国費でないことをどう思うか。(中村)

答 該当の子供は1万230人と見込み、平成22年度は10カ月分13億2千990万円を計上したうち、市費は1億952万2千円である。23年度以降の本格的な制度設計に向けては、国と地方が十分な協議を行った上で、国が全額負担すべきである。



塩尻市議会では子ども手当の全額国庫負担を求める意見書を国へ提出した